

農地集積・集約化に向けたアンケート －農地2025問題－

2024年6月



公益社団法人
日本農業法人協会

農地集積・集約化に向けたアンケート

ー農地2025問題ー

概要

調査期間：2024年5月13日（月）～2024年5月27日（月）
調査対象：公益社団法人日本農業法人協会 正会員
調査方法：WEB又はFAXによる回答
有効回答：502先（回答率：24.1％／調査対象先数2,080先）

目次

■回答先概要

1. 地域・業種・売上規模

■農地の集積・集約について

5. 現状と課題
6. 課題等の具体事例
7. 集積・集約化に向けた必要な取組み
8. 基盤整備の現状
9. 関係機関別の取組み課題

■地域計画等について

2. 「協議の場」への参加の呼びかけ状況
3. 「地域計画」作成の状況
4. 「地域計画」作成の効果

■農地の売買について

10. 農地の売買について
 - ・地主からの買取要請
 - ・農地を購入できない又は購入しない理由 等

■ A法人 ■ B法人

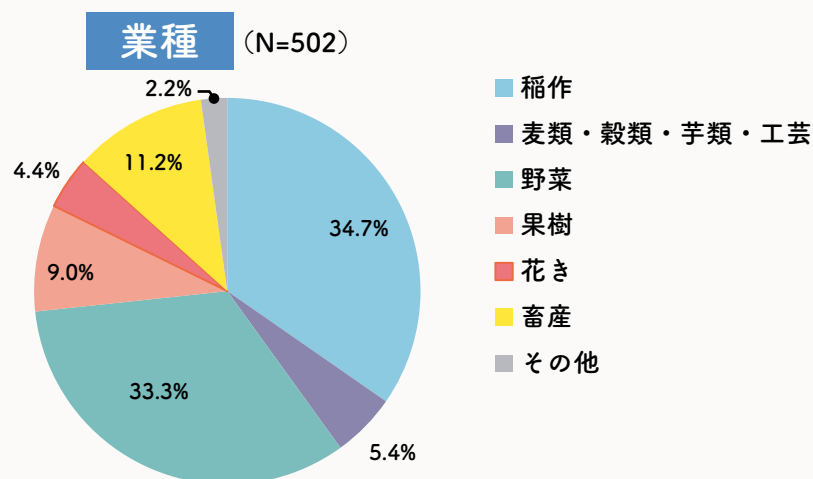
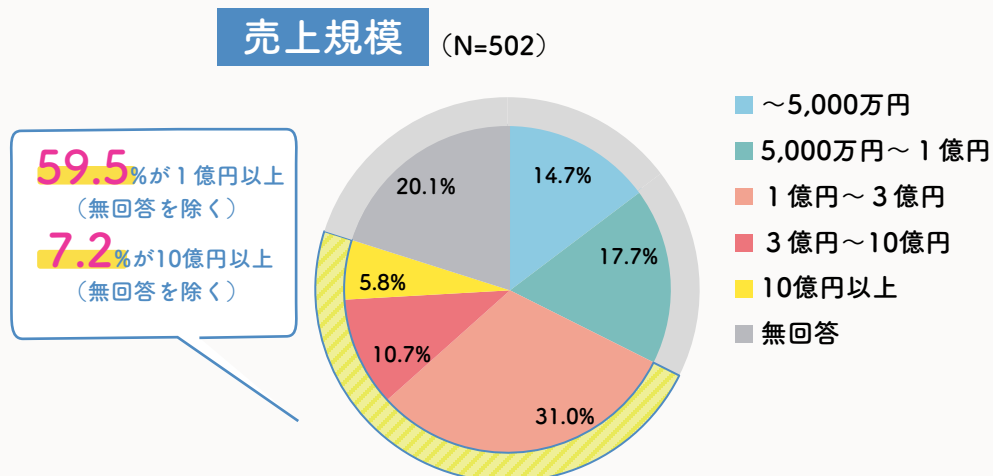
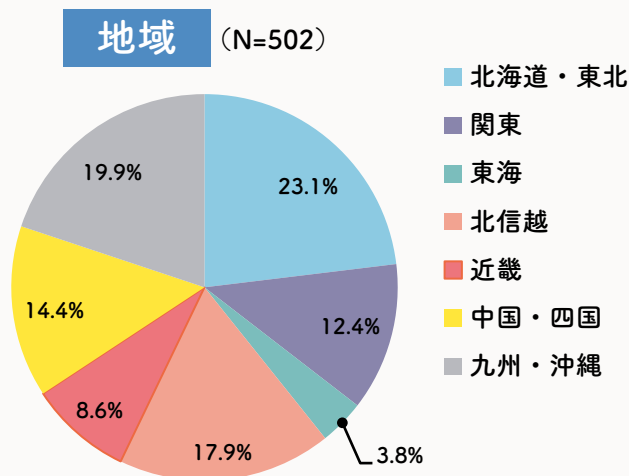
A法人	B法人	B法人
B法人	A法人	B法人
B法人	B法人	A法人
A法人	B法人	A法人



B法人	B法人	B法人
B法人	B法人	B法人
B法人	A法人	A法人
A法人	A法人	A法人

1. 地域・業種・売上規模

- 地域は、「北海道・東北」が23.1%、「九州・沖縄」が19.9%、「北信越」が17.9%。
- 業種は、「稲作」が34.7%、「野菜」が33.3%、「畜産」が11.2%。
- 売上規模は、「1億円以上」の先が59.5%。



参考

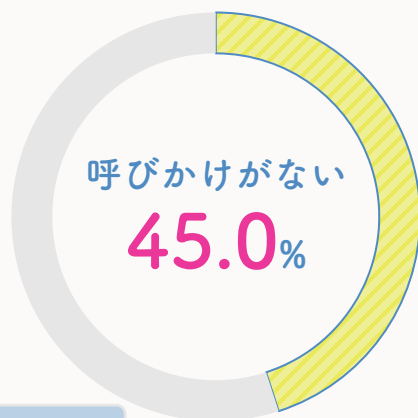
▼平均経営規模*

稲作	67.7ha
露地野菜	34.6ha
果樹	10.0ha
施設園芸	23,339.5㎡

2. 「協議の場」への参加の呼びかけ

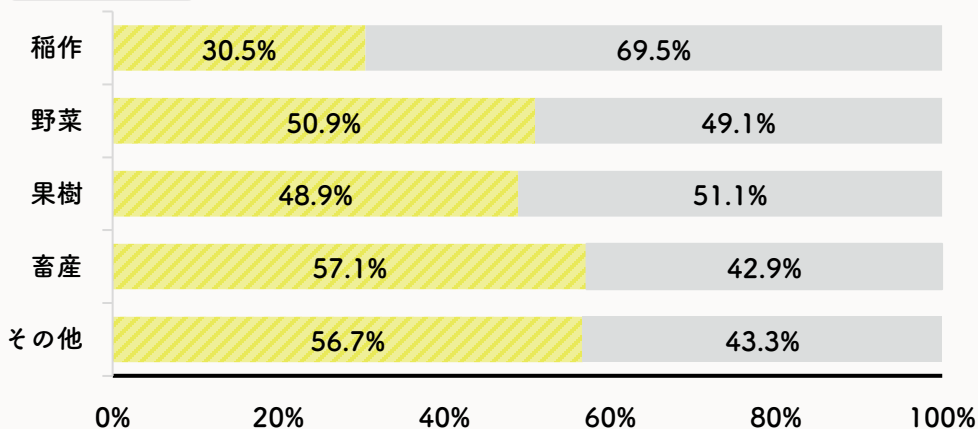
- 将来の農業の在り方や誰がどの農地を利用していくのか等を話し合う場である「協議の場」について、地元の市町村から「呼びかけがない」が45.0%。
- また、地元以外の市町村から「呼びかけがない」が83.5%。

地元の市町村 (N=502)

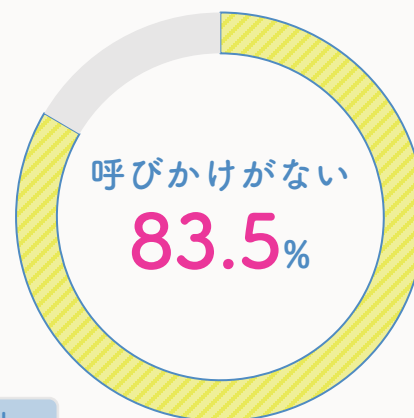


業種別

■ 呼びかけがない ■ 呼びかけがある

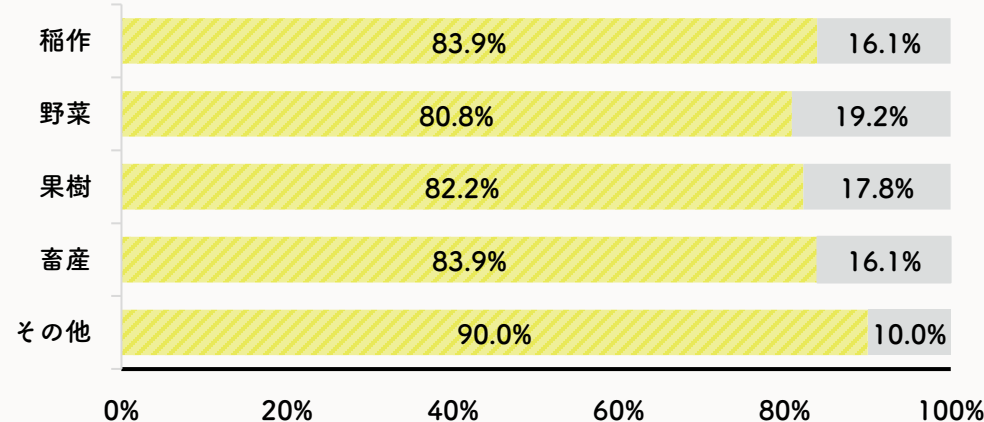


地元以外の市町村 (N=502)



業種別

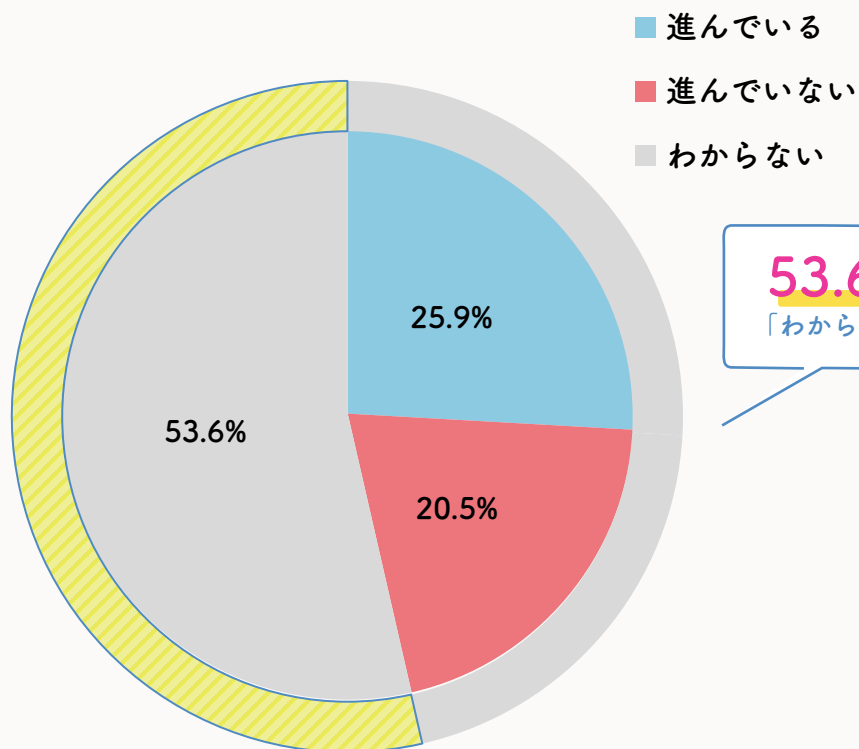
■ 呼びかけがない ■ 呼びかけがある



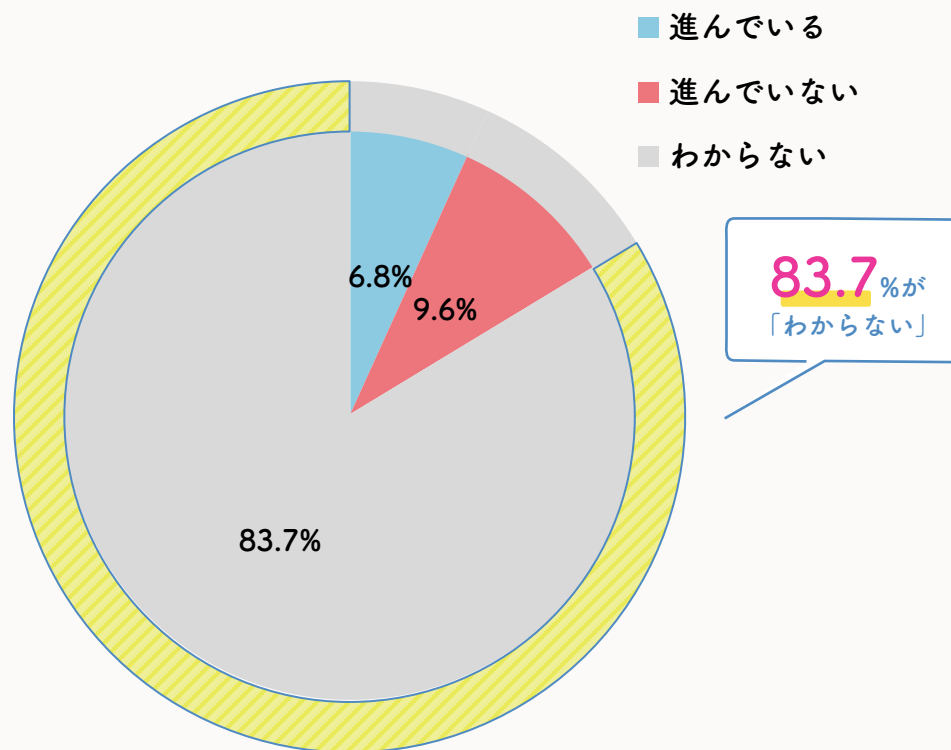
3. 「地域計画」作成の状況

- 「地域計画*」作成の状況が「わからない」は、地元の市町村で53.6%、地元以外の市町村で83.7%と過半を超える。
- 地元の市町村、地元以外の市町村ともに「進んでいる」と「進んでいない」がほぼ同率。

地元の市町村 (N=502)



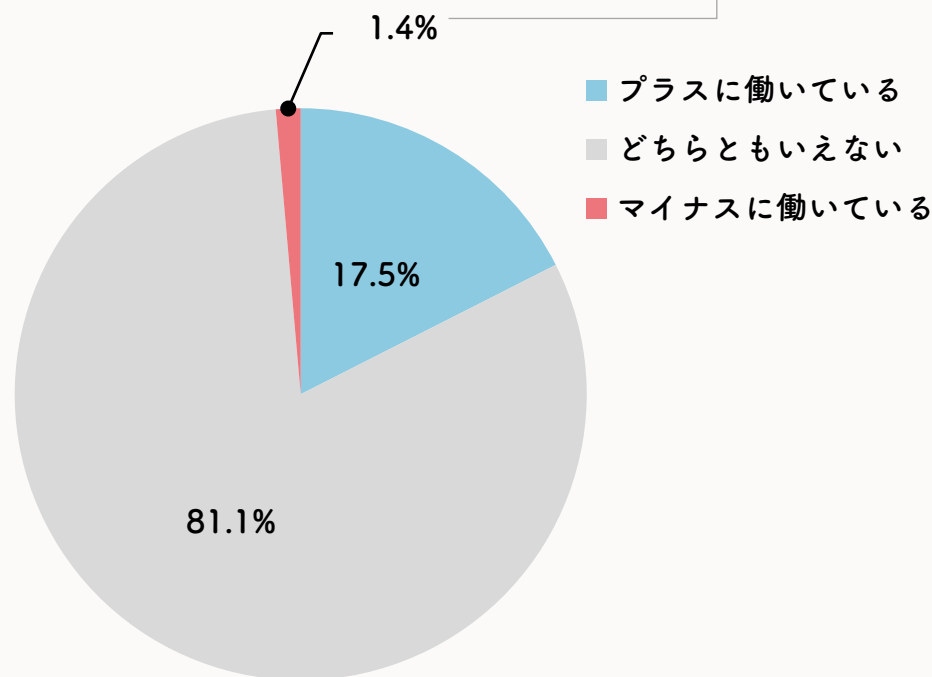
地元以外の市町村 (N=502)



4. 「地域計画」作成の効果

- 農地集積・集約化にとって、「地域計画」作成の効果は「どちらともいえない」が81.1%と大半を占める。
- 「プラスに働いている」が17.5%で、「マイナスに働いている」が1.4%。

「地域計画」作成の効果 (N=502)



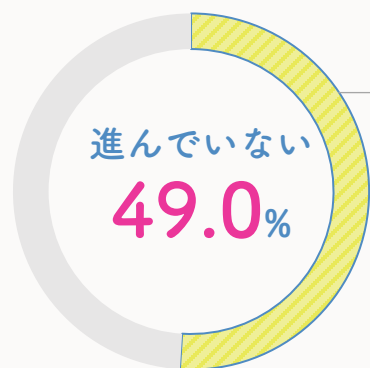
マイナスに働いている理由

- 地域内で耕作面積が上位の法人でさえ、話し合いに入れない。誰の為の地域計画なのか疑問。
- 市町村職員、JA主体のため形式主義となっている。
- 計画を作成する事が目的となっているため、現状と何も変わっていない。
- 約20年前にも似たような施策があったが、農家と行政の認識にズレがある。もっと強くメリットを発信する必要あり。
- 10年後の集約地図を作成するのは非現実的。その協議等に取りられる時間がコストとなっている。

5. 農地の集積・集約化の現状と課題

- 会員の農地集積・集約化の現状は「進んでいる」が51.0%で、「進んでいない」が49.0%。
- また、農地集積・集約化が進まない要因となっているのは「地域全体に農地集積・集約化の機運がない」が最も多く、次に「関係機関*が農地集積・集約化に積極的でない」と続く。
- 農地転用（転用期待も含む）は農地集積・集約の阻害要因と「なっている」が41.0%。

農地集積・集約化の現状 (N=502)

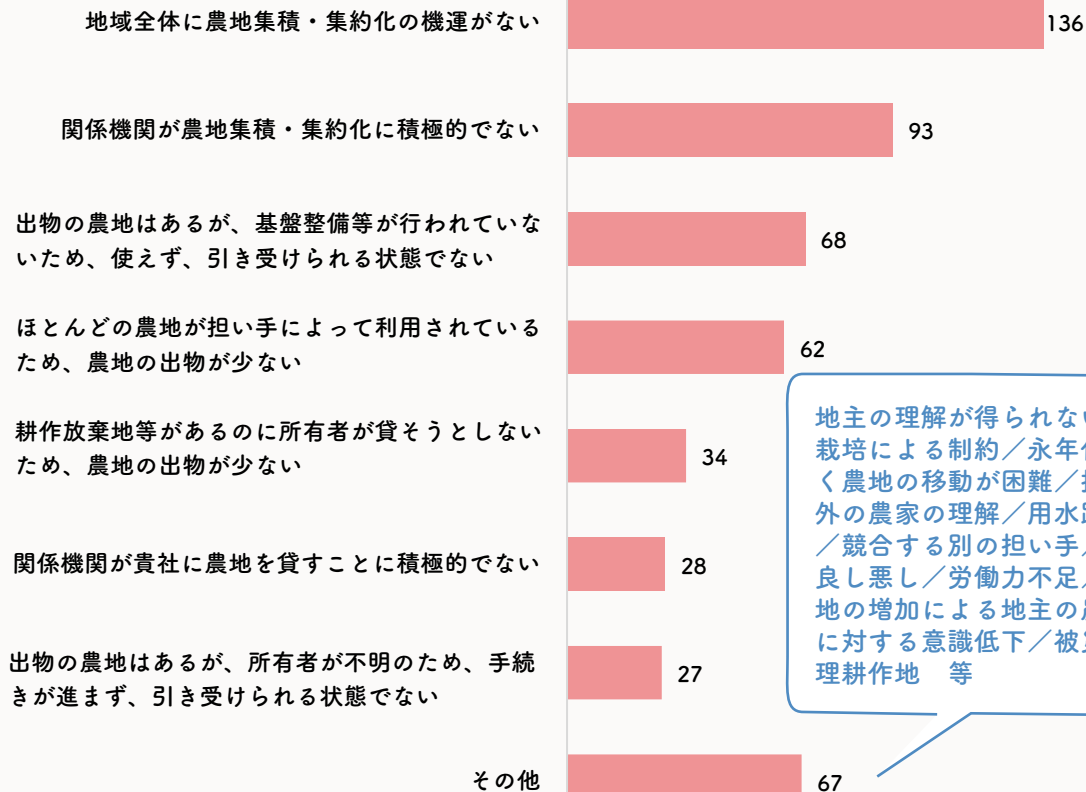


農地転用が
農地集積・集約の阻害要因 (N=502)



集積・集約化が進まない要因

複数回答（単位：先・N=246）



地主の理解が得られない／有機栽培による制約／永年作物が多く農地の移動が困難／担い手以外の農家の理解／用水路や公道／競合する別の担い手／圃場の良し悪し／労働力不足／荒廃農地の増加による地主の農地管理に対する意識低下／被災地の管理耕作地 等

6. 課題等の具体事例



法人A

農地の斡旋は、JA・農業委員会などの関係者もしくはその団体会員が優先されている。当社は後回しにされ、問題のある農地しか手に入らず、集約などは不可能。（九州・沖縄）



法人D

不意に大規模開発の話が出てきて知らない間に不動産屋が動いていた、それも開発エリアが農業振興地域内であったりして、少し理解できないことがある。（四国）



法人E

高齢化や離農が進んでいる地域は大規模経営の参入に積極的であるが、そうでない地域は排他的（地域ぐるみで農地は売らない、貸さない）な考えがある。（北海道・東北）



法人F

機械化が進み、高齢でも農業ができるようになってきているため、担い手への農地の集積・集約が遅れている（それでも、5年以内には70ha以上の農地が出てくると予測して準備している）。（北海道・東北）



法人B

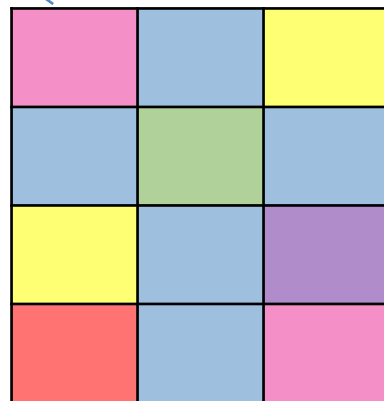
20a程度の小さい面積がちょうど良い農家が多く、農地が集約されていると作業効率性が高まることを伝えても理解が進まず、農地を手放さない。JAや役所などの職員には退職後に農業をしようと考えている者も多く、農地の出し手は少ない。（関東）



法人C

温室建設に伴い12戸の農家から約3haの農地を借り一枚とした。一法人が、12戸の農家と交渉してまとめ上げるまで、複数回の説明会と多数の戸別訪問の繰り返しで約1年の時間を費やし、精根尽き果てる仕事であった。そのスタートラインで、市役所担当者が農地バンク担当者に投げかけた言葉は「まだ海の物とも山の物かも分からないから出番はまだだよ」。そして、農地バンク担当者が当社に放った言葉は「我々は事務屋、話がまとまったら手続きするからその時に呼んで」。これが現場の実態である。

農業のIT化、DX化が掲げられているが、規模拡大なしにはその効果は、半減以下もしくはコストが増加する分マイナスとなる。農家が所有する農地の集積・集約も難しいが、それ以上に用排水路や小道（軽トラがやっと通れるような小道でも）に当たると、公共物の移動や用途廃止は絶望的。たとえ、水が流れることのない用排水路でも、雑草が生い茂る農道でも同じである。農業が盛んな県でも、集約の限度は2～3haが限度であろう。それ以上の面積になると、必ず公共物に当たるため。海外産に打ち勝つだけのコスト削減には、この壁を突き破らなくてはならないが、私は絶望視している。農地の集積・集約の最大の阻害要因は「行政」である。（関東）



法人G

共同乾燥施設の受益範囲内という理由で特定の担い手以外には農地の情報が来ない。農地の集積・集約化に向けた地域のアンケートを根拠に市町村や農業委員会に相談に行っても取り合ってもらえない。（九州・沖縄）



法人H

法人をはじめとする担い手からの強い要望により、行政主導で過去3回ほど基盤整備や農地集約に係る説明会を実施しているが以下の理由で話が進まない。

- ・ 地主は高齢者や県外在住の者が多く、農地への理解がない上、金銭的に苦しい人も多い。そのため、基盤整備の費用負担を地主に負わせることが困難。
- ・ 相続登記していない農地が多数存在しており、許可をとるのが困難な上、集約を検討している区画内に、理解の得られない地主が1名でもいれば実現しない。また、区画内に移転が困難な農業用施設が存在することも原因。（九州・沖縄）

7. 集積・集約化に向けた必要な取組み

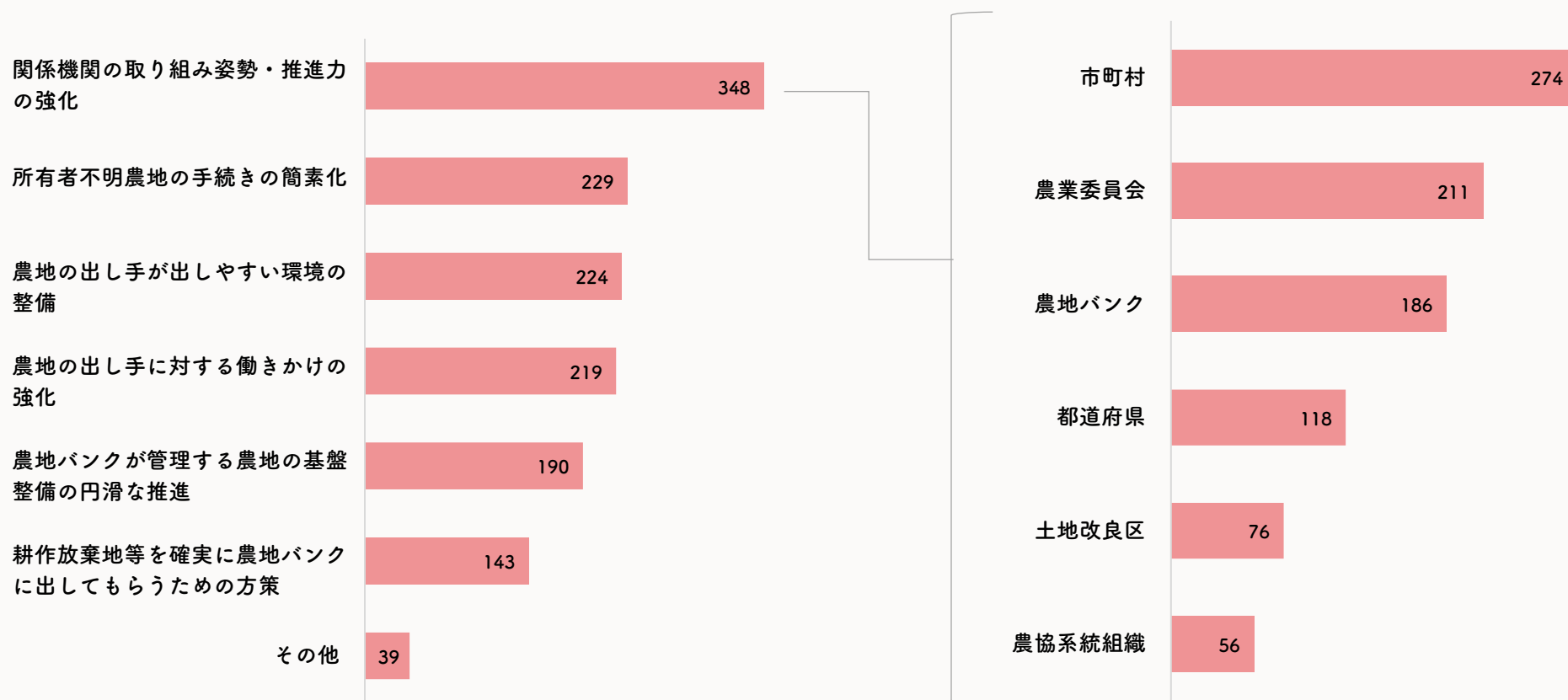
- 農地の集積・集約化をさらに進めるために必要なことは「関係機関の取り組み姿勢・推進力の強化」が最も多く、次いで「所有者不明農地の手続きの簡素化」や「農地の出し手が出しやすい環境の整備」、「農地の出し手に対する働きかけの強化」が多い。
- 特に重要な関係機関は、「市町村」が最も多く、次いで「農業委員会」と続く。

集積・集約化に向けた必要な取組み

複数回答（単位：先・N=502）

特に重要な関係機関

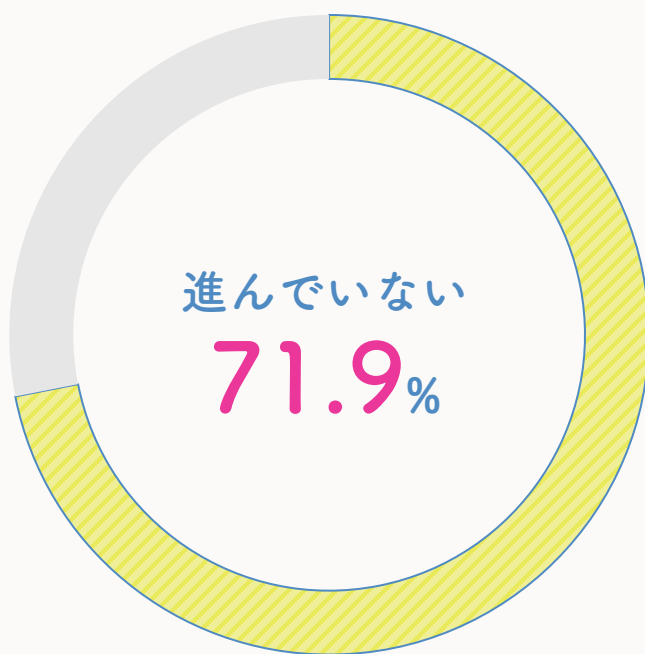
上位3つまで（単位：先・N=348）



8. 基盤整備の現状

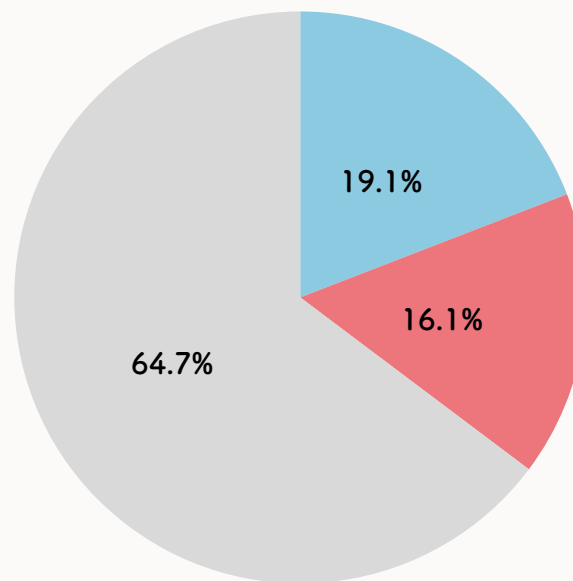
- 農地バンクが管理している農地の基盤整備は「進んでいない」が71.9%で、「進んでいる」が28.1%。
- そのうち基盤整備に係る農家負担は「ある」が19.1%で、「ない」が16.1%、「ケースバイケースである」が64.7%

農地バンクが管理する農地の基盤整備 (N=502)



基盤整備に係る農家負担 (N=502)

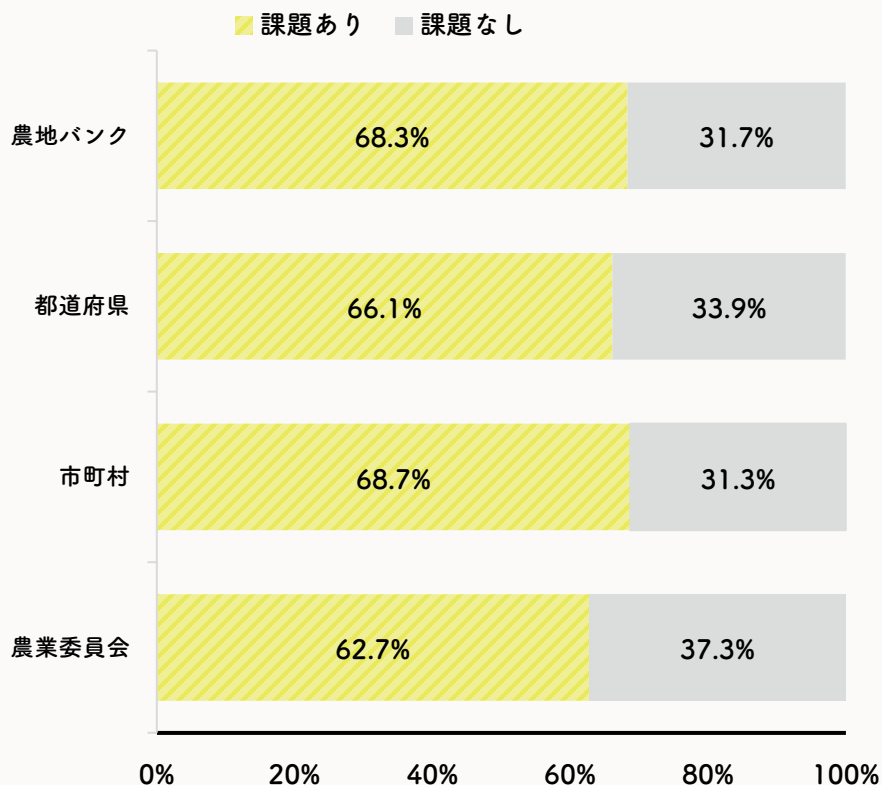
■ ある ■ 公費で負担されており農家負担はない ■ ケースバイケースである



9. 関係機関別の取組みの課題

- 農地の集積・集約に向けて、関係機関の取組みに「課題がある」割合は、いずれの機関も6割以上を占める。
- 関係機関別の課題として、農地バンク・市町村・農業委員会は「不十分な情報発信」、都道府県は「調整能力の低さ」が最も多い。

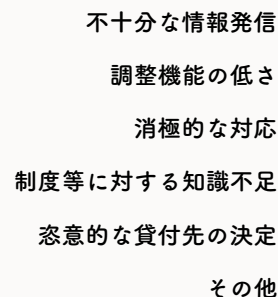
取組み課題の有無 (N=502)



課 題

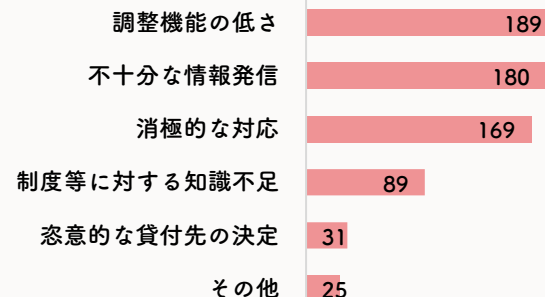
農地バンク

複数回答 (単位: 先・N=343)



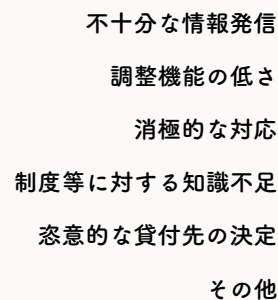
都道府県

複数回答 (単位: 先・N=332)



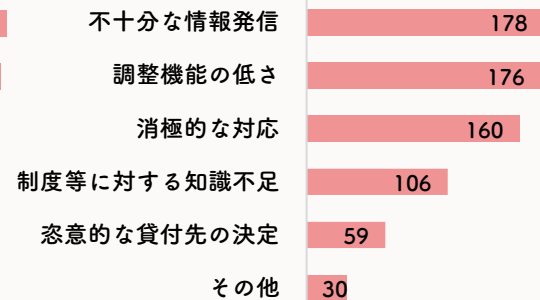
市町村

複数回答 (単位: 先・N=345)



農業委員会

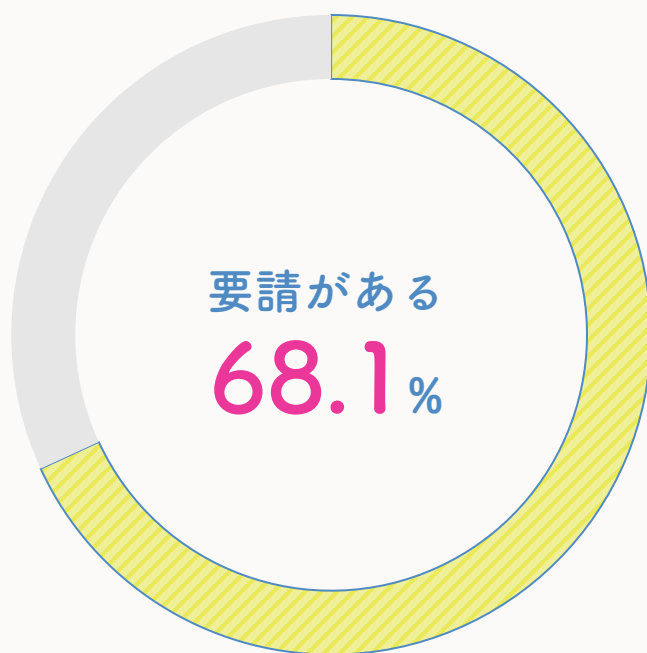
複数回答 (単位: 先・N=315)



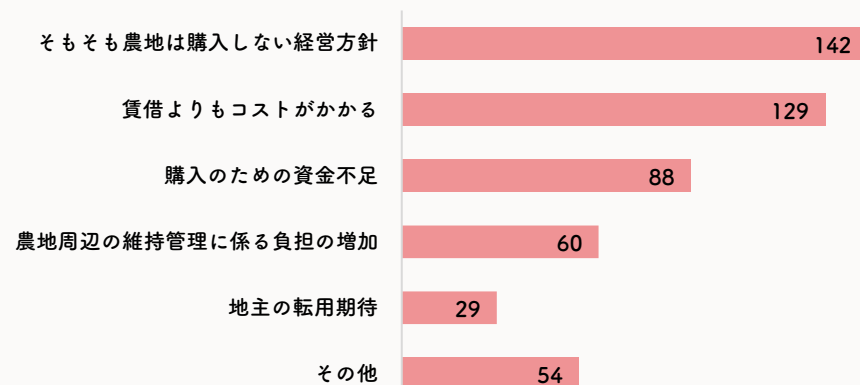
10. 農地の売買について

- 賃借している農地について、地主から買取の要請が「ある」は68.1%。
- 一方、購入しない理由又は購入できない理由としては、「そもそも農地を購入しない経営方針」や「賃借よりもコストがかかる」等の理由が多い。
- また、農地の売買価格の基準となっていると思われるのは「地域の実勢価格」が最も多い。

地主からの買取要請 (N=502)



農地を購入できない又は購入しない理由 (N=502)



農地の売買価格の基準 (N=502)

